

令和2年度(2020年度)

管理事業名	自然の家事業				総合計画の体系	大綱 4 政策 3 施策 1	子育て・学び 青少年がすこやかに育つまちづくり 青少年の健全育成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 5	社会教育費	(目) 13	自然の家費
部局名	地域教育部	予算執行所属	青少年室				
予算大事業名 自然の家事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】豊かな自然環境を生かし、青少年の自然体験学習をはじめとする市民の生涯学習のための施設として、また市民が日常から離れて余暇を過ごす場として、青少年の健やかな成長と全ての世代の心身の健康の増進に寄与することを目的としています。 【概要】昭和55年(1980年)にオープンした自然の家は、令和2年度から教育施設から生涯学習施設へとその設置目的を変更し、民間のノウハウを取り入れた指定管理者による施設運営により、利用者サービスの向上と効率的な管理運営を行います。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
自然の家利用者数	人	18,753	16,290	4,510	施設の延べ利用者(利用人数×利用日数)
自然の家利用率	%	72	77	36	年間開所日数に対する利用日数の割合
自然の家利用団体件数	件	303	299	223	年間の利用団体数
成果の説明	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館や定員縮小などの利用制限により、計画どおりの運営はできませんでしたが、感染拡大防止策を徹底し、自然環境を活かしたプログラムの提供、家族を対象とした主催事業を実施しました。 また、施設の老朽化や利用者ニーズに対応した取組として、宿泊室等の空調設備及びトイレの洋式化改修工事を行いました。 なお、指定管理料のうち、燃料費などの余剰額については、市へ返納がありました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,491	1,938	1,117	△821
経常収入	-	-	-	-
経常支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	105	96	69	△27
経常収入 小計(a)	2,596	2,035	1,186	△849
給与関係費	38,173	37,274	21,443	△15,831
物件費	28,863	33,057	65,662	32,605
維持補修費	4,693	14,768	11,036	△3,732
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	950	902	117	△785
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,759	8,747	9,297	550
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,959	1,976	1,972	△4
退職手当引当金繰入額	1,688	479	868	389
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	85,086	97,203	110,395	13,192
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△82,490	△95,168	△109,209	△14,041
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△82,490	△95,168	△109,209	△14,041
一般財源充当額	74,054	87,664	213,581	125,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,435	△7,504	104,372	111,876

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	指定管理制度導入により32,605千円の増
給与関係費	職員体制変更により15,831千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,596	2,035	1,186	△849
行政サービス活動支出	76,651	89,699	101,986	12,287
行政サービス活動収支差額	△74,054	△87,664	△100,800	△13,136
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	112,781	112,781
投資活動収支差額	-	-	△112,781	△112,781
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△74,054	△87,664	△213,581	△125,916
一般財源充当額	74,054	87,664	213,581	125,916
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動支出) トイレ洋式化改修工事及び空調設備改修工事
--------------	----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成30年度	305 日	278,970 円	開所日1日あたりのコストは昨年より24,679円減少しました。 主な要因として、休所日を年末年始のみとし開所日数が増加したことによりです。
	令和元年度	246 日	395,134 円	
	令和2年度	298 日	370,453 円	
利用者1人当たりのコスト	平成30年度	18,753 人	4,537 円	利用者1人当たりのコストは昨年度より18,511円増加しました。 主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休館や大規模な改修工事に伴う利用制限により利用者が減少し、1人当たりのコストが増加したことによりです。
	令和元年度	16,290 人	5,967 円	
	令和2年度	4,510 人	24,478 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,976	1,972	△4
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,976	1,972	△4
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,056,116	1,159,599	103,484	固定負債	18,681	17,797	△884
土地	964,984	964,984	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	91,132	194,615	103,484	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	18,681	17,797	△884
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	240	240	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	20,658	19,769	△888
土地	-	-	-	純資産	1,035,698	1,140,070	104,372
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	1,035,698	1,140,070	104,372
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,056,356	1,159,839	103,484	負債及び純資産の部合計	1,056,356	1,159,839	103,484

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

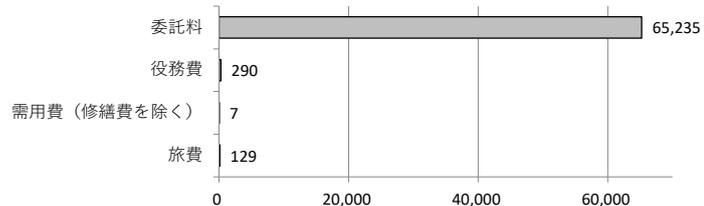
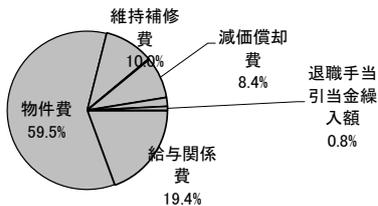
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	3人	日	日	
給与関係費等	24,283千円	0千円	0千円	合計(千円) 24,283
内、時間外勤務手当	2,546千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	トイレ・空調設備の改修工事による増

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立自然の家
取得年月日	昭和55年(1980年)5月5日
建物・工作物の取得価額	528,122 千円
建物・工作物の減価償却累計額	333,507 千円
利用料金収入	1,117 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		1.1	3.6	2.1	△ 1.5
施設老朽化比率		76.0	78.1	63.1	△ 15.0
受益者負担比率		2.9	2.0	1.0	△ 1.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		96.6	97.7	99.4	1.7
経常費用対公共資産比率		20.5	23.4	20.9	△ 2.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものは、給与関係が21,443千円(19.4%)、物件費65,662千円(59.5%)、維持補修費11,036千円(10.0%)、減価償却費9,297千円(8.4%)となっています。物件費の主な内訳は、64,752千円が指定管理料です。
老朽化比率は63.1%で、前年度と比較して15.0%老朽化が改善しました。(設備改修工事による)
経常収入の自然の家使用料は、1,117千円で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う臨時休館や定員縮小などの利用制限、また、空調及びトイレ等の大規模な改修工事期間中の5か月間においても利用制限した上での受け入れであったため、前年度と比較し42.4%減少しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

全ての市民の方が利用できる生涯学習施設へと施設の設置目的を変更するとともに、民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上とより効率的な管理運営を行うため指定管理者制度を導入しました。また、施設の老朽化や多様化する利用者のニーズに対応した取り組みとして、宿泊室の空調システム及びトイレを洋式化する改修工事等を実施しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大や大規模改修工事に伴う臨時休館や利用制限により、計画どおりの運営ができなかったため、利用人数等の実績から評価することは困難ですが、野外活動の専門団体としてのノウハウを活かした指定管理者によるプログラム指導や利用者対応により、利用者のアンケートでは高い評価を得ています。また、ホームページなどのPRIにより、市外の学校からの利用希望が増加しており、今後の利用拡大に繋げたいと考えています。

施設がオープンして41年が経過しているため、老朽化比率の進行が予測される所ですが、施設改修については、利用者の安心・安全を第一に考えるとともに、利用者ニーズの把握や分析等について施設の運営を行う指定管理者と十分な意見交換を行い、築後経過年数や劣化状況を踏まえて、本市公共施設の最適化計画に基づき事業の優先順位を定め、年次計画的に実施します。